# 再評価結果 (令和2年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局国道·技術課 担当課長名:奥村 康博

 事業名
 一般国道38号 釧路新道
 事業 一般国道 京本 国土交通省 全体 北海道開発局

 起終点
 自:北海道釧路市新野 京かいどうくしる きたぞの 至:北海道釧路市北園
 延長

### 事業概要岀

一般国道38号は、滝川市を起点とし、釧路市に至る延長約300kmの幹線道路である。

釧路新道は、拠点空港釧路空港等への物流効率化等の支援をするとともに、釧路市街における交通混雑、 交通事故の低減等を目的とした、釧路市新野から釧路西インターチェンジに至る延長8.8kmの4車線 整備事業である。

正 Niu 3 214 4 63 6 6								
H 4 年度事業	化	S 5 3	年度都市計画決定	H 4 年月	度用地着手	H 4 年度	医工事着手	
		(H-	年度変更)					
全体事業費	1	約498	3億円 事業進捗率	 	約81%	供用済延長	8.	8 km
	į		(平成31年3月	末時点)			i I	
計画交通量 13,400~20,800台/日								
費用対効果	B/C		総費用 (ر) (ر) (機業)	(事業全体)	総便益	(残事業)/(事業全体)	基準年	
分析結果	(事業全体)	1. 3	83/829	億円	121/	1, 069億円	令和元年	_
			事業費:70	/773億円 `	走行時間短縮例	更益:116/950億円		
	(残事業)	1. 5	維持管理費:13	/ 56億円	走行経費減少的	更益:3.1/97億円		
					交通事故減少個	更益:2.6/23億円	儿	

感度分析の結果 事業全体および残事業について感度分析を実施

【事業全体】交通量 : B/C=1.1~1.5 (交通量±10%) 【残事業】交通量 : B/C=1.2~1.9 (交通量±10%)

事業費 : B/C=1.3~1.3 (事業費±10%) 事業期間: B/C=1.3~1.6 (事業費±10%) 事業期間: B/C=1.3~1.5 (事業期間±20%)

事業の効果等

# 事業の必要性及び効果

### ①交通混雑の緩和

・釧路外環状道路の全線開通に伴い釧路新道の混雑度が上昇しているため、当該道路の4車線整備により、交通混雑の緩和が期待される。

### ②道路交通の安全性向上

・暫定2車線開通に伴い、死傷事故率が100件/億台キロを上回る地点が4地点に減少したほか、 死傷事故は約7割減少している。また、大型車の交通転換により、大型車事故も減少しているため、 更なる道路交通の安全性向上が期待される。

### ③空港からの利便性向上

・釧路空港を起点とした観光ツアーの広域化や選択肢の拡大、空港から合宿地へのアクセス性が更に高まることが見込まれ、釧路空港からの利便性向上が期待される。

### ④水産品の流通利便性向上

・水産品加工工場や道内市場、釧路空港や苫小牧港等から全国各地へ出荷される水産品の流通利便性 向上が期待される。

## ⑤災害時の避難・輸送ルートの強化

・災害発生時の迅速な避難及び救急搬送のほか、被災地外からの救援物資等の輸送ルートの強化が期待される。

# 関係する地方公共団体等の意見

## 地域から頂いた主な意見等:

釧路市など1市6町1村の首長等で構成される「北海道釧路地方総合開発促進期成会」等より早期整備の要望を受けている。

#### 知事の意見:

釧路外環状道路と一体となったバイパスの整備により、拠点空港釧路空港、国際バルク戦略港湾釧路港 へのアクセス強化とともに、釧路市街における交通混雑の緩和や道路交通の安全性向上が図られ、道民生 活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はありません。

なお、事業の実施にあたっては、周辺環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト縮 減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的な執行に努め、早期供用を図るようお願いいたします。

# 事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

# 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・北海道横断自動車道が池田IC~阿寒ICまで開通
- ·国道38号·44号 釧路外環状道路 釧路西IC~釧路別保IC開通
- ·国道272号 上別保道路 開通 (L=7.8km)
- ・市町村合併により、「釧路市」が誕生
- ・釧路港が国際バルク戦略港湾(穀物)、特定貨物輸入拠点港湾(穀物)に指定、国際物流ターミナルが 運営開始
- ・釧路空港を含む北海道内 7 空港特定運営事業等実施方針が策定、北海道内国管理 4 空港特定運営事業等 基本協定書が締結

# 事業の進捗状況、残事業の内容等

平成4年度に工事着手して、用地進捗率100%、事業進捗率約81%となっている。(平成31年3 月末時点)

平成25年度:延長8.8km(2/4)全線開通

# 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

環境調査の結果に基づく施工計画の見直しによる変更。

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

## 施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等の変更はないが、引き続きコスト縮減に取り組んでいく。

### 対応方針

### - 事業継続

## 対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 費用対効果分析及び感度分析の結果の欄に係る数値は令和元年度評価時点。